

平成 23 年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討委託業務
(長野県) 報告書要旨

自然エネルギー信州ネット

(1) 専門部会及び地域協議会の設立・運営

①専門部会の設立・運営

自然エネルギー信州ネットは、市民・企業・大学・行政機関等が連携して長野県における自然エネルギーの普及を目的とした協働ネットワークである。地域主導型再生可能エネルギー事業化検討(本事業)では、長野県内での太陽エネルギー分野での先行事例を活かすため「初期投資ゼロ事業部会」と「ソーラー年金部会」の2つの専門部会と、その専門部会のモデル事業を検討する地域協議会(太陽エネルギー推進協議会=初期投資ゼロ事業部会、自然エネルギー茅野地域協議会=ソーラー年金部会)を設置し、事業を実施した。

専門部会では、専門部会検討会4回、合同部会4回、専門家を招聘した講演会4回を実施し、地域協議会での事業モデル、市民出資事業のあり方の意見調整を行った。合同会議では2部会の情報交換、意見交換を行うとともに、セミナーにより風力、太陽光の自然エネルギーの技術、市民ファンドの導入事例、事業経営、今後の全量買取制度やメガソーラーでの事業展開等についての知見を得た。

先進事例視察は、①大阪府、兵庫県、②青森県、③群馬県太田市、④京都府を実施し、風力、太陽光、バイオマス等の自然エネルギー事業の具体的な運用や課題について知見を得た。

②モデル地域における地域協議会の設立・運営

地域協議会は、長野県、須坂市、民間企業3社、NPO法人1社で太陽エネルギー推進協議会(須坂市)を、茅野市、諏訪東京理科大学、民間5団体で自然エネルギー茅野地域協議会を設置し、それぞれ事業モデルの検討を行った。

(2) 実施計画の作成

太陽エネルギー推進協議会は、事業モデルとして須坂市内の中学校の屋根を貸借し100kWの太陽光パネルを設置し、事業者が投資回収を行う事業をモデル化した。当該事業は、公共施設や集合住宅等に対し初期投資ゼロで普及が図れるもので、あわせて災害時の電力供給や長期的な温暖化対策等に応じるものとした。公共施設の

屋根利用については、公共財産との区分や活用、制度的な課題、事業主体のあり方等の検討を進め、事業スキーム、自治体との契約のあり方、制度的な障壁、事業性等からモデル化を進めていく。

自然エネルギー茅野地域協議会では、事業をメガソーラーに絞り、市有地、工業団地、観光地等の候補地を選定し検討した。日射量と用地環境から工業団地が有利であるため、概略事業費、概算収支を算出し、事業性を検証した。また、メガソーラー事業を、産業観光等の集客施設として位置づけること、当該事業から住宅用初期投資ゼロ事業と連携を図り、共同購入による設備コストの低廉化、メンテナンスの共同化により事業性を向上させるとともに、地域雇用につなげる等、地域のまちづくりに活用する方策について検討した。

(3) 事業スキーム及び資金調達の仕組みの検討

事業スキーム及び資金調達の仕組みについては、自然エネルギー信州ファンデーション協議会を発足させ、ファンド組成事務の効率化、金融機関とのコーディネーションや基金創設、技術やメンテナンス体制の支援等、総合的な自然エネルギー推進組織についての検討を実施した。

(4) 長野県内の人材育成業務

自然エネルギー信州ネット会員よりコーディネーターを公募し、初期投資ゼロ事業、ソーラー年金事業について既に事業化を検討している、またはこれから検討し取り組みたいという応募者の中から5名を選出し、研修会、視察に参加した。